



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月9日

上場会社名 鈴与シンワート株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9360 URL <http://www.shinwart.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 德田康行
 問合せ先責任者(役職名) 経理部長 (氏名) 福山寛二 (TEL) 03-5440-2800
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	14,195	6.8	642	△14.1	694	△11.7	455	△23.3
2025年3月期第3四半期	13,288	11.0	747	60.9	787	57.4	593	79.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 458百万円(△22.1%) 2025年3月期第3四半期 589百万円(68.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	159.98	—
2025年3月期第3四半期	210.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	12,195	4,713	38.6
2025年3月期	12,161	4,510	37.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 4,713百万円 2025年3月期 4,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 90.00	円 銭 90.00
2026年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 110.00	円 銭 110.00
2026年3月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	21,000	9.9	1,560	11.8	1,570	9.1	1,130	2.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期3Q	3,000,000株	2025年3月期	3,000,000株
2026年3月期3Q	155,058株	2025年3月期	155,058株
2026年3月期3Q	2,844,942株	2025年3月期3Q	2,815,426株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。
2. 決算補足説明資料は、2026年2月9日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの主力である情報サービス事業においては、国際情勢の不透明感や物価上昇といった景気の下振れリスクを伴うものの、好業績や人手不足を背景とした企業の設備投資意欲は継続しており、各企業はデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、クラウドやAIなど先進技術を含め、IT投資も引き続き堅調に推移していくものと考えております。

2025中期経営計画の最終年度である2026年3月期においても、国内外の経済情勢を注視しながらお客様のIT投資動向を綿密に精査し、経営ビジョンである「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を着実に推進してまいります。具体的には、システム開発、HCMサービス、クラウドサービスの各領域における受注拡大と収益性向上に尽力するとともに、成長分野であるAI技術の研究開発投資や、最も貴重な財産である従業員への投資を戦略的に推進することで、企業価値の向上はもちろん、お客様のDX推進支援を通じた社会課題の解決に寄与してまいります。

物流事業においては、特にトラック輸送に関して、燃料等の高止まり、2024年問題、人財不足など様々な課題が厳しさを増しており、課題への対応の巧拙により企業の生き残りが問われる情勢になってまいりました。

働きやすくやりがいのある職場づくりというビジョンを掲げ、人財資本への先行投資、待遇改善を行うとともに、システム導入等によるDX化を推進することで各業務のフォローオン体制の構築を目指し、人財の定着につなげてまいります。

このような状況のもと、当社グループの売上高は141億95百万円（前年同四半期比6.8%増）となり、情報サービス事業、物流事業ともに前年同期比増収となりました。情報サービス事業では、堅調なIT投資需要を背景に、当社が提供するサービスが堅調に推移したことにより、前年度第3四半期に連結子会社化した株式会社インターフェースの売上増、物流事業では、取扱い数量の増加、スポット貨物の獲得などが増収要因となりました。売上総利益は35億30百万円（前年同四半期比14.5%増）、営業利益は6億42百万円（前年同四半期比14.1%減）となりました。生産性向上や高付加価値化により売上総利益率は改善（前年同期比1.7pt改善）しましたが、積極的な人財投資（人件費アップ、研修・採用費用等）、社内IT投資および株式会社インターフェースの連結子会社化等による販管費増により、前年同期比では減益となりました。経常利益は6億94百万円（前年同四半期比11.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億55百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

①情報サービス事業

売上高は、システム開発、HCMサービス、クラウドサービスの各領域において、堅調なIT投資需要を背景に当社が提供するサービスが堅調に推移したことにより、前年度第3四半期に連結子会社化した株式会社インターフェースの增加分が寄与いたしました。

以上の結果、売上高は115億22百万円（前年同四半期比7.4%増）となりました。

セグメント利益は、ベースアップ等による人件費や採用・教育関連費用といった人財投資の先行負担に対して、増収効果および売上総利益率の改善により利益水準の確保を図りました。

以上の結果、セグメント利益は18億6百万円（前年同四半期比0.2%増）となりました。

②物流事業

売上高は、倉庫、港運、陸運の各事業において取扱い数量の増加、スポット貨物の獲得等により、増収となりました。

以上の結果、売上高は26億73百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

セグメント利益は、港運事業における一部貨物の取り扱い延期や新規機器の償却開始等の影響をうけたものの、倉庫・陸運事業において、新規取扱の開始や業務効率化の推進により、待遇改善に伴う人件費増加を吸収いたしました。

以上の結果、セグメント利益は4億99百万円（前年同四半期比4.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億16百万円増加し、60億24百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少7億11百万円、受取手形及び売掛金の減少5億92百万円、仕掛品の増加6億90百万円と流動資産のその他の増加7億30百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて83百万円減少し、61億70百万円となりました。これは主として、建物及び構築物（純額）の減少64百万円、繰延税金資産の減少1億32百万円と投資その他の資産のその他の増加1億36百万円によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて33百万円増加し、121億95百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億62百万円増加し、41億49百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金の増加1億31百万円、短期借入金の増加6億円、未払法人税等の減少2億60百万円と賞与引当金の減少3億61百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億31百万円減少し、33億32百万円となりました。これは主として、長期借入金の減少2億89百万円とリース債務の減少82百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億2百万円増加し、47億13百万円となりました。これは主として、利益剰余金の増加1億99百万円によるものであります。

なお、当社グループとしましては、2025中期経営計画で掲げた経営ビジョン「徹底した現場力の向上による収益構造の改革」を具現化するとともに、資本効率を意識した健全かつ強固な財務基盤の構築を図り、持続的な企業価値の拡大に努めています。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はございません。

第3四半期の業績は、当初計画より前倒しで進捗しておりますが、当社グループの主力事業である情報サービス事業の特性上、下半期、特に第4四半期に重点を置いた計画となっております。引き続き事業環境の変化や事業の進捗状況に十分注意しながら、通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,985	1,274
受取手形及び売掛金	3,023	2,430
仕掛品	265	956
その他	633	1,364
貸倒引当金	△0	△0
流动資産合計	5,908	6,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	698	633
工具、器具及び備品（純額）	419	413
土地	2,473	2,473
その他（純額）	787	649
有形固定資産合計	4,379	4,170
無形固定資産		
ソフトウエア	163	134
のれん	10	5
その他	153	287
無形固定資産合計	327	427
投資その他の資産		
投資有価証券	308	330
繰延税金資産	949	816
その他	307	443
貸倒引当金	△17	△18
投資その他の資産合計	1,547	1,572
固定資産合計	6,253	6,170
資産合計	12,161	12,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	858	989
短期借入金	300	900
1年内返済予定の長期借入金	392	388
リース債務	145	135
未払法人税等	282	21
賞与引当金	771	410
受注損失引当金	21	2
その他	1,215	1,302
流動負債合計	3,987	4,149
固定負債		
長期借入金	560	271
リース債務	610	527
再評価に係る繰延税金負債	176	176
役員退職慰労引当金	31	29
退職給付に係る負債	2,079	2,093
その他	206	233
固定負債合計	3,664	3,332
負債合計	7,651	7,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	802	802
資本剰余金	185	185
利益剰余金	3,449	3,648
自己株式	△236	△236
株主資本合計	4,199	4,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60	65
土地再評価差額金	243	243
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	310	314
純資産合計	4,510	4,713
負債純資産合計	12,161	12,195

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	13,288	14,195
売上原価	10,204	10,664
売上総利益	3,084	3,530
販売費及び一般管理費	2,337	2,888
営業利益	747	642
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	12	15
持分法による投資利益	13	12
経営指導料	12	-
受取賃貸料	14	14
助成金収入	3	16
その他	9	17
営業外収益合計	66	77
営業外費用		
支払利息	21	18
その他	5	6
営業外費用合計	26	25
経常利益	787	694
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	3	-
段階取得に係る差益	3	-
負ののれん発生益	34	-
補償金収入	-	1
特別利益合計	43	6
特別損失		
固定資産除却損	9	1
特別損失合計	9	1
税金等調整前四半期純利益	821	699
法人税等	227	244
四半期純利益	593	455
親会社株主に帰属する四半期純利益	593	455

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	593	455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	4
退職給付に係る調整額	△1	△1
その他の包括利益合計	△4	3
四半期包括利益	589	458
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	589	458

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりあります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	463 百万円	419 百万円
のれん償却額	5 百万円	5 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	10,726	2,562	13,288	—	13,288
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,726	2,562	13,288	—	13,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	1	3	△3	—
計	10,727	2,564	13,292	△3	13,288
セグメント利益	1,802	478	2,281	△1,533	747

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,533百万円には、セグメント間取引消去16百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,538百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

情報サービス事業において、2024年12月2日を効力発生日として株式会社インターフェストを完全子会社化いたしました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間において、34百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれんの金額は、現時点では確定していないため、概算額を計上しております。

また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	11,522	2,673	14,195	—	14,195
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	11,522	2,673	14,195	—	14,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	3	5	△5	—
計	11,524	2,676	14,201	△5	14,195
セグメント利益	1,806	499	2,305	△1,663	642

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,663百万円には、セグメント間取引消去16百万円と各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用△1,679百万円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(会社分割(簡易吸収分割)による事業承継)

当社は、2025年7月23日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社インタークエストのプロダクト販売に関する事業を会社分割(簡易吸収分割)により当社が承継すること(以下、「本会社分割」といいます。)を決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、2025年10月1日に事業を承継いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称 プロダクト販売・カスタマイズ事業

事業の内容 自社開発で提供する予約システム「リザエン」及びクラウド型フォーム作成ツール「IQ-FORM」等のプロダクトの販売・カスタマイズ事業を行っております。

(2) 企業結合日

2025年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、株式会社インタークエストを吸収分割会社とする吸収分割であります。

(4) 結合後企業の名称

変更はございません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループは、変化の著しい「情報サービス業界において、お客様のDX推進に伴う多様なニーズにお応えするため、多彩かつ高度なソリューションを提供し、事業の拡大と強化に取り組んでおります。本会社分割により、当社は、株式会社インタークエストが自社開発・提供する予約システム「リザエン」及びクラウド型フォーム作成ツール「IQ-FORM」等のプロダクトの販売・カスタマイズ事業を承継いたしました。これにより、グループ内のクラウドサービス関連経営資源を集約し、意思決定の迅速化及び事業運営の効率化を図ることで、更なる顧客満足度の向上と事業基盤の一層の強化を目指してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。